

指定金融機関 ご担当者さま向けマニュアル

一般社団法人環境パートナーシップ会議
(EPC)

本資料は、地域脱炭素融資促進利子補給事業の指定金融機関のご担当者様向けに、利子補給金のご利用にあたって必要な手続き等について説明した資料です。交付規程やQ&Aのほか、各種チェックリストと合わせて、ご確認ください。

目次

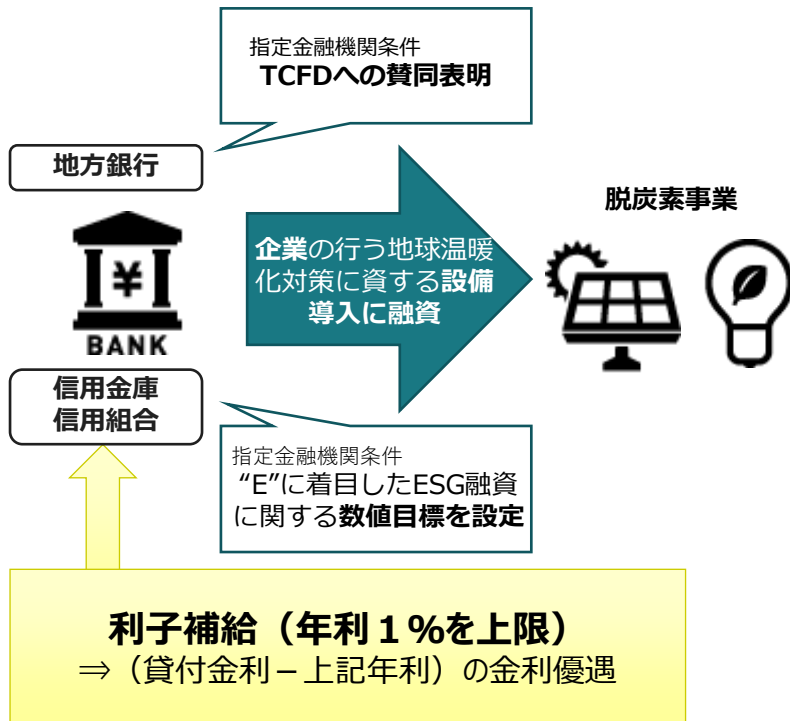
	ページ番号
1. 制度の概要について	3
2. 対象となる設備	4
3. 融資条件	5
4. CO2排出量の算定について	6
5. 地域脱炭素融資促進利子補給事業の事務フロー	7
6. 交付申請書類について	8～13
融資開始日が令和5年2月10日までの場合	(8～13)
7. 概算払請求書、実績報告書、事業状況報告書の提出について	14～23
①利子補給金の交付請求に必要な書類	(16～18)
②実績報告に必要な書類	(19～20)
③事業状況報告に必要な書類	(21～23)

地域脱炭素に資するESG融資を対象にした利子補給制度です

地域脱炭素に資するESG融資とは

- 地域脱炭素に資するESG融資とは、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の要素を考慮して行う地域循環共生圏の創出に資する省エネ・再エネ設備投資を行う融資であって、地球温暖化対策推進法に基づき地方公共団体が作成する実行計画等、**地球温暖化対策又は地域活性化等を目的とする条例等若しくは地方公共団体が地球温暖化対策又は地域循環共生圏の創出のために作成する計画等と整合する融資**を言います。
- 利子補給の交付決定にあたっては、**自治体で作成する地球温暖化対策計画書等を提出**いただき、事務局が計画との整合を確認しています。

事業イメージ



補助率

最大3年間

融資利率の範囲	利子補給利率
$1.3\% \leq \text{融資利率}$	利子補給利率 = 1.0%
$0.3\% \leq \text{融資利率} < 1.3\%$	利子補給利率 = 融資利率 - 0.3%
融資利率 < 0.3%	対象外

要件（詳しくは後述）

- 地球温暖化対策のための設備投資等に対する融資
- 利子補給金の対象となる融資額の上限は10億円
- 融資先事業者が自らの二酸化炭素排出量を算定していること

省エネ・再エネ設備投資に対する融資が対象です

具体例

- 太陽光発電設備及び自家消費のための自営線及び蓄電池
- バイオマス発電設備
- 水力発電設備
- 省エネ性能の高い機器（製造設備、LED照明、空調設備等）
- 事務所の省エネ改修（断熱性の高い断熱材、サッシ及び断熱ガラス材等）



既に交付決定となった事例

利子補給対象設備	業種	利子補給対象融資額	事例
太陽光発電設備	製造販売業	約3千万円	所有する工場の屋根に太陽光発電設備を設置し、自家消費と余剰電力の電力会社への売電を行う。
LED照明設備	製造業	約5千万円	工場の照明（白熱電灯）をLED照明に更新し、省電力化及び二酸化炭素排出量の抑制を図る。
加工機設備	金属加工業	約8千万円	加工機を省エネ型加工機に入れ替えることにより消費電力及び二酸化炭素排出量を削減する。
風力発電設備	電機業	約10億円	沿岸地域に風力発電設備を設置し、固定価格買取制度を利用して電力会社へ売電する。
プラグインハイブリッド車	食品小売業	約6百万円	社用ガソリン車をプラグインハイブリッド車に買い替え、二酸化炭素排出量抑制を図る。
省エネトラック	運送業	約2.5億円	老朽化した大型トラック数十台を低排出ガス認定基準を満たす省エネ車両へ更新することで燃料を削減し、二酸化炭素排出量の抑制を図る。
工作機械設備	製造業	約2千万円	工作機械を省電力タイプに、集塵機をより高効率な装置に置き換えることで、生産性向上と消費電力削減による脱炭素を実現する。

上記以外の省エネ機器等も対象となります。ご不明な点があれば事前にEPCまでご相談ください。

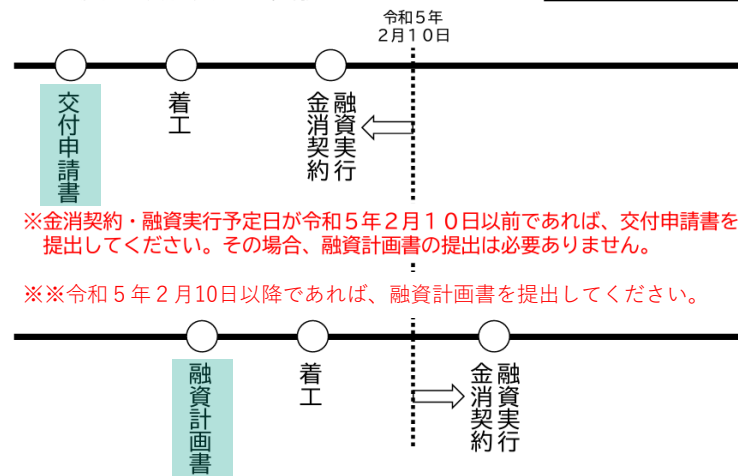
3. 融資条件

融資の開始日は、交付申請書^{※1}の提出よりも後に設定してください

※1：交付申請書とは利子補給を受けるために、融資案件ごとにEPCに提出していただく書類です。

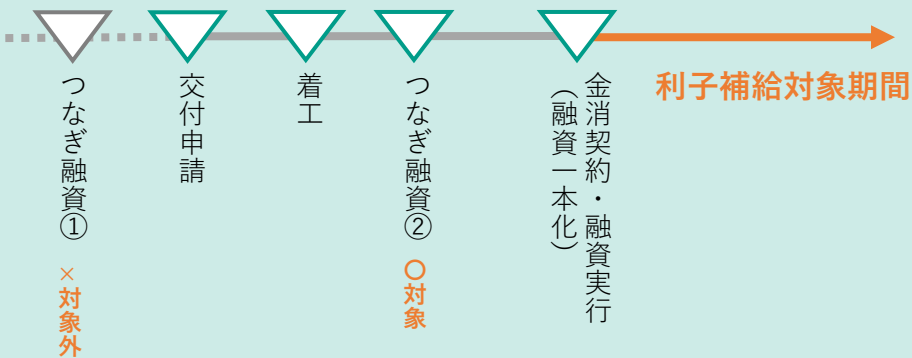
主な項目	条件
利子補給対象融資額	上限10億円
融資実行期限	令和5年2月10日 以降の場合は交付申請書に代わり融資計画書を提出
交付申請日	工事着工前かつ融資実行前
貸付形態	証書貸付
返済方法	元金均等返済 (6ヶ月毎又は3ヶ月毎若しくは1ヶ月毎)
償還日	10日
据置期間	原則1年まで可
利払方法	6ヶ月毎又は3ヶ月毎若しくは1ヶ月毎
金利	原則固定金利

■令和4年度地域脱炭素融資促進利子補給事業の融資計画の考え方



チェックリストも合わせてご確認ください。

つなぎ融資について（事前相談願います）



つなぎ融資については、**工事着工の前に交付申請**（もしくは融資計画書を提出）いただいた場合、その後の一本化する証書貸付についてつなぎ融資分も含めて対象となります。

なお、**交付申請前**（もしくは融資計画書の提出前）のつなぎ融資分については、**利子補給の対象外**となります。

融資先事業者は自らの二酸化炭素排出量の算定が必要です

- 設備導入による二酸化炭素排出量の変化を把握するため、融資先事業者には、**前年度二酸化炭素排出量及び設備導入後の二酸化炭素排出量を算定**していただく必要があります。
- 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度の対象事業者やエコアクション21の認証事業者の場合は、同制度における報告書をもって代えることができます。
- 前年度に事業活動がなかった等の理由で、前年度の二酸化炭素排出量が算定できない場合、前年度分については算定不要です。

排出量算定方法

二酸化炭素排出量 = 活動量 × 排出原単位 で計算します。
EPCのHPに掲載の**二酸化炭素排出量集計表**を利用して算定が可能です。

【地域脱炭素融資促進利子補給事業向け】二酸化炭素排出量 集計表

金融機関名	
融資先事業者名	
算定範囲	
対象となる設備	→太陽光発電設備、LED照明設備、加工機設備、風力発電設備、プラグインハイブリッド車、省エネ空調機、工作機械設備 など
電力事業者	① その他（電力事業者が不明な場合等） ② その他（電力事業者が不明な場合等） ③ その他（電力事業者が不明な場合等）

②必要に応じて
排出係数（原単位）を変更

使用エネルギー	単位	エネルギー使用量（2021年度実績値）												年間使用量 A	排出係数 B	二酸化炭素排出量 A×B (t-CO2)	
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月				
電気①	kWh													0	0.000453	0.000	その他
電気②	kWh													0	0.000453	0.000	その他
電気③	kWh													0	0.000453	0.000	その他
都市ガス	m ³													0	0.00223	0.000	
液化石油ガス（LPG）	kg													0	0.00300	0.000	
ガソリン	ℓ													0	0.00232	0.000	
軽油	ℓ													0	0.00258	0.000	
A重油	ℓ													0	0.00271	0.000	
灯油	ℓ													0	0.00249	0.000	
2021年度二酸化炭素排出量合計																0.000	

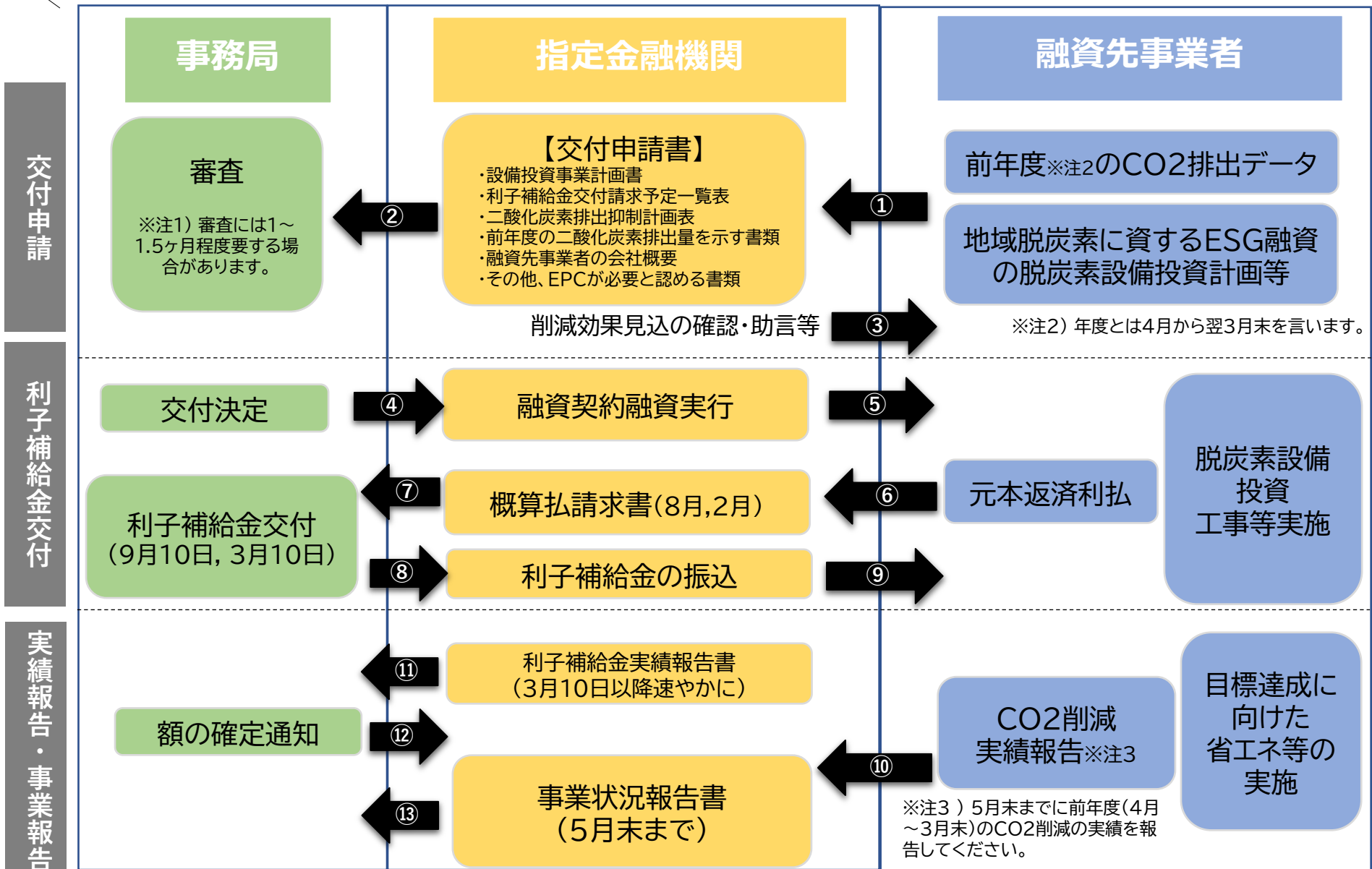
①エネルギーごとに
活動量を入力

③二酸化炭素排出量を
自動計算

I. 事業者の前年度の
CO2排出量算出方法

こちらのガイドブックも参照してください

地域脱炭素融資促進利子補給事業の事務フロー



原則、融資実行及び工事着工日の前に交付申請書を提出願います

融資開始日が令和5年2月10日までの場合・・・交付申請書類は、令和5年1月31日までに提出ください。
 融資開始日が交付申請書の期限を過ぎて設定されている場合（令和5年2月11日～令和6年2月10日）は
 融資計画書を提出願います（p.25～28を参照）。

提出書類名	様式番号	参照頁
1. 地域脱炭素融資促進利子補給金交付申請書 （地域脱炭素融資促進利子補給事業融資計画書）	様式第1 （様式第4）	9 (25)
2. 設備投資事業計画書	様式第1別紙1 （様式第4別紙1）	10 (26)
3. 利子補給金交付請求予定一覧表	様式第1別紙2 （様式第4別紙2）	11 (27)
4. 二酸化炭素排出抑制計画表	様式第1別紙3 （様式第4別紙3）	12 (28)
5. ハード対策事業計算ファイル等		13
6. 融資先事業者に係る前年度の二酸化炭素排出量を示す書類		
7. 融資先事業者の会社概要		
8. 融資に係る工事等の見積書		
9. 地域循環共生圏の創出に資することを証する資料		

※融資対象が車両の場合、上記に加えて「次世代自動車及び低排出ガス認定自動車等であることを証する書類」も必要です。
 ※以上の書類のほか、個別案件毎に必要な書類やその他追加資料を提出していただく場合があります。

（様式第1）地域脱炭素融資促進利子補給金交付申請書

（様式第1）

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 廣野 良吉 殿

記入例

1

令和4年7月20日

全ての様式に共通して、年月日
欄または元号に統一してください

2

住 所 東京都千代田区〇〇1-2-3
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行
代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

地域脱炭素融資促進利子補給金交付申請書

標記利子補給金の交付を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第6条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、交付決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

1. 交付対象融資の目的及び概要

所有する土地に太陽光発電設備を設置し、固定価格買取制度を利用して電力会社へ売電する。

3

今年度の利子補給金交付申請額
金431,506円

今年度の申請金額（合計）を記入

本申請に係る利子補給期間の開始及び終了（予定）年月日
（始期）令和4年7月29日
（終期）令和5年3月10日

今年度の申請期間を記入

4. 交付対象融資の内容

融 資 先 事 業 者 名	株式会社◎◎	
事 業 の 名 称	太陽光発電事業（〇〇太陽光発電所）	4
融 資 契 約 日	令和4年7月29日	
融 資 期 間	令和4年7月29日 令和10年9月10日	5
融 資 契 約 額 （内、利子補給対象額）	金100,000,000円 （金100,000,000円）	
貸 付 残 高 （内、利子補給対象残高）	金100,000,000円 （金100,000,000円）	6
今年度の利子補給金額	金431,506円	
算 出 の 基 礎	様式第1別紙2のとおり	7

契約上の
融資期間を記入

今年度の申請金額
（合計）を記入

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（1）責任者の所属部署・職名・氏名：◆◆部 部長 〇〇 〇〇

（2）担当者の所属部署・職名・氏名：◆◆部 〇〇 〇〇

（3）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）：12-3456-7890（◆◆@X×X.co.jp）

1

交付申請日は融資の開始の日（融資実行日）かつ
工事の着工前
※書類提出日で構いません

2

申請者の住所・指定金融機関名・代表者氏名を記入

3

利子補給金額は交付規程第5条の算定式に基づいて計算

$$\text{貸付残高} \times \frac{\text{利子計算対象期間}}{365} \times \text{利子補給利率}$$

4

融資対象設備に他の国の補助金を併用していない

5

融資契約日および融資の開始の日は
2023（令和5）年2月10日までに設定

6

利子補給対象融資額は10億円を超えていない

7

今年度の利子補給金額は、今年度の合計金額
（9月10日支給分+3月10日支給分）

記入例は [こちら](#) からもご覧いただけます。 9

（様式第1別紙1）設備投資事業計画書

（様式第1別紙1）

設備投資事業計画書

【融資先事業者の概要】

融資先事業者	株式会社◎◎	
本社所在地	△△県◇◇市□□町321	
資本金	50,000,000円	
業種	不動産賃貸業、充電事業	
従業員数(常用雇用者)	6名	

【融資の概要】

融資契約日	令和4年7月29日	
融資期間	自：令和4年7月29日 至：令和10年9月10日 (5年1ヶ月)	
融資契約額	100,000,000円	
償還期限	令和10年9月10日	
償還方法	毎年3月10日と9月10日を償還日とする元金均等返済	
1回当たりの返済額	10,000,000円	
貸付利率	年 1.0 %	
据置期間	1年1ヶ月(令和5年9月11日初回元金返済)	

【融資先事業者における設備投資事業の概要】

設備等の種類	太陽光発電設備	
事業の名称	太陽光発電事業(○○太陽発電所)	
事業の目的	所有する土地に発電容量3MWの太陽光発電設備を設置し、固定価格買取制度を利用して電力会社へ発電する。	
事業実施区域	△△県◇◇市□□町456、他	
事業の規模	土地面積約7,000㎡	
工事計画の概要 ¹⁾	令和4年9月造成工事開始 令和4年10月モジュール設置工事開始 令和4年12月までに完工予定 令和5年1月稼働予定	
事業実施体制	事業主：株式会社◎◎ 管理・運営者：●●●●	
総事業費	100,000,000円	
資金使途 ²⁾	太陽光発電設備一式、敷設工賃一式	
費用対効果 ³⁾	総事業費100,000,000円÷(排出削減量600tCO2/年×耐用年数17年) = 9,804円/tCO2	
その他		

(注1) 工事着工、完工及び稼働予定日等を記載すること。
 (注2) 工事等の見積書等を別添すること。
 (注3) エネルギー起源CO2排出削減コストに係る計算式、計算結果、算出根拠等を具体的に記載すること(別添可)。

1

2

4

5

6

7

- 1 償還（返済）方法は、10日を償還日とする6ヶ月毎又は3ヶ月毎若しくは1ヶ月毎の元金均等返済
- 2 貸付利率は、期間中原則固定利率
- 3 据置期間は原則1年以内である
ただし、遅くとも融資の開始の日から1年を経過した後に最初に迎える単位期間の末日から、元金の返済を開始していただきます。
- 4 地域脱炭素の創出に資するESG融資（地球温暖化対策のための設備投資に対する融資に限る）となっている
- 5 工事完了日は2024（令和6）年9月30日までとなっている
- 6 資金使途の確認のために、工事の見積書等を添付
- 7 費用対効果 = 総事業費 ÷ (別紙3 二酸化炭素排出抑制計画表の年間二酸化炭素排出削減量 × 耐用年数)

記入例は [こちら](#) からご覧いただけます。 10

（様式第1別紙2） 利子補給金交付請求予定一覧表

（様式第1別紙2）

利子補給金交付請求予定一覧表

指定金融機関名：株式会社 ◆◆銀行

融資先事業者名：（株式会社◎◎）

融資の開始の日：令和4年7月29日

融資契約金額：金 100,000,000 円

「融資契約金額」と「利子補給対象金額」が異なる場合は両方ご記載ください

1回あたりの返済額：200,000 円

該当する方を○で囲む、
または該当しない方を削除

回数	利子補給金 交付予定年月日	(A) 貸付残高	1 期 間		(B) 日 数	(C) 貸付 利率	(D) A × B × C / 365 貸 付 利 子 予 定 額	(E) 利 子 補 給 率	(F) A × B × E × / 365 利 子 補 給 金 予 定 額	D-F 融 資 先 事 業 者 利 子 支 払 予 定 額
			自 (計算を含む)含まない	至 (計算を含む)含まない						
第1回	令和4年9月12日	100,000,000円	令和4年7月29日	令和4年9月12日	46日間	1.0%	126,027円	0.7%	88,219円	37,808円
第2回	令和5年3月10日	100,000,000円	令和4年9月13日	令和5年3月10日	179日間	1.0%	490,410円	0.7%	343,287円	147,123円
第3回	令和5年9月11日	100,000,000円	令和5年3月11日	令和5年9月11日	185日間	1.0%	506,849円	0.7%	354,794円	152,055円
第4回	令和6年3月11日	90,000,000円	令和5年9月12日	令和6年3月11日	182日間	1.0%	448,767円	0.7%	314,136円	134,631円
第5回	令和6年9月10日	80,000,000円	令和6年3月12日	令和6年9月10日	183日間	1.0%	401,095円	0.7%	280,767円	120,328円
第6回	令和7年3月10日	70,000,000円	令和6年9月11日	令和7年3月10日	181日間	1.0%	347,123円	0.7%	242,986円	104,137円
第7回	令和7年9月10日	60,000,000円	令和7年3月11日	令和7年7月28日	140日間	1.0%	230,136円	0.7%	161,095円	69,041円
合 計							2,550,407円		1,785,284円	765,123円
内実績額							0円		0円	0円
内予定額							2,550,407円		1,785,284円	765,123円

内実績額：前年度までに利子補給を受けた額
内予定額：今後、利子補給を受ける予定の額

（注1） 利払期日は9月10日又は3月10日とする。（9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。

この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。）

（注2） 円未満切捨てとする。

1 各期間は、原則3月11日から同年9月10日、
9月11日から翌年3月10日とし、
休日の場合は、前後日のどちらかに統一してずらす
※片端・両端に応じて、計算に含む/含まないの選択を
お願いします。

2 日数計算は、指定金融機関内で片端か両端かを統一

3 貸付利率は、別紙1と同一であり、原則固定利率

4 利子補給率は「貸付利率 - 0.3%」かつ「1.0%以下」

記入例は [こちら](#) からご覧ください。 11

（様式第1別紙3）二酸化炭素排出抑制計画表

（様式第1別紙3）

それぞれのCO2排出抑制量を算定しご記載ください

事業者単位or事業所単位
不要な方は削除してください

二酸化炭素排出抑制計画表

指定金融機関名	融資先事業者名	対象	利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量（t-CO2）※1			
			令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）	令和7年度 （2025年度）
◆◆銀行	株式会社◎◎	事業者単位or事業所単位	250	1 600	600	600
		利子補給対象融資設備	250	600	600	600

・始点（稼働日）：令和5年1月5日
 融資先事業者の前年度の二酸化炭素排出量：80 t-CO2 ※根拠資料を添付すること。
 ・設備が年間稼働した場合の二酸化炭素削減率（対2021年度比）： $600 \div 80 \times 100 = 750\%$

※1. 記入上の注意
 「利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量」については、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）により算定した年間のCO2削減量を記載すること。また、その根拠資料として、同エクセルファイルを添付すること。また、ハード対策事業計算ファイル以外で算出した場合は、その根拠資料を添付すること。

1 二酸化炭素排出抑制量は
ハード対策事業計算ファイル等(p.13参照)をもとに算出

2 融資先事業者の前年度二酸化炭素排出量を記入
排出量算定については、p.6参照
前年度の事業活動を行っていない場合、
「前年度の事業活動は行っていないため、前年度の
二酸化炭素排出量はゼロ」と記載

3 二酸化炭素削減率
= 二酸化炭素排出抑制量 ÷ 前年度二酸化炭素排出量 × 100

記入例は [こちら](#) からもご覧いただけます。 12

ハード対策事業計算ファイル

ハード対策事業計算ファイルは、二酸化炭素排出抑制計画表における排出抑制量を算出するために作成ください。
 環境省HP (https://www.env.go.jp/earth/ondanka/biz_local/gbhojo.html) よりダウンロードのうえ、記入にあたっては、HP内のガイドブックを参考にしてください。

例) 太陽光発電の場合

地球温暖化対策事業実施ガイドブック 補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル

B. 再生可能エネルギー発電用

入力する数値に関しては、必要に応じて計算ファイル内で表示されている小数点の位まで入力することとし、それ以下の小数点については四捨五入すること

事業名: O×工業株式会社

事業による導入量

設置場所: 〒 100-8975 O×市 △O町1-1

導入する機器・システムの理由: 風力発電(陸上)

製品名: 例)ABC電気機 XXXXXX

設備容量: 6,800.0 kW

法定耐用年数: 20 [年]

年間設備利用率: 32.0 [%]

再生可能エネルギー発電量: 2,803 [kWh]

商用電力の排出係数: 0.579 [kgCO₂/kWh]

年間CO₂削減原単位: 1,623 [kgCO₂/年/kW]

設備利用率: $\frac{\text{事業者が算出した年間発電量} \times 100}{\text{設備容量} \times 24 \times \text{時間} \times 365 \text{日}} = 32\%$

バイオマス一般廃棄物の燃焼率: 0.0 [%]

バイオマス一般廃棄物の名称: 風力発電(陸上)

風力発電(陸上)の年間燃料消費量: 0.0 [単位]

風力発電(陸上)の排出係数: 0.00 [kgCO₂]

風力発電(陸上)の排出係数の設定根拠

結果 (CO₂削減効果)

年間CO ₂ 削減量	11,036,759 [kgCO ₂ /年]	=	年間CO ₂ 削減量	11,036.76 [tCO ₂ /年]
累計CO ₂ 削減量	220,735,181 [kgCO ₂]	=	累計CO ₂ 削減量	220,735.18 [tCO ₂]

「導入する機器・システムの名称」、「導入量」、「法定耐用年数」といった導入設備の情報を記載

導入機器・システムの「年間設備利用率」、「年間設備利用率の設定根拠」を記載

年間CO₂削減量が自動計算
 二酸化炭素排出抑制量として別紙3に記入

よく使われる計算ファイル

B. 再生可能エネルギー発電用
 (太陽光、風力、地熱等)

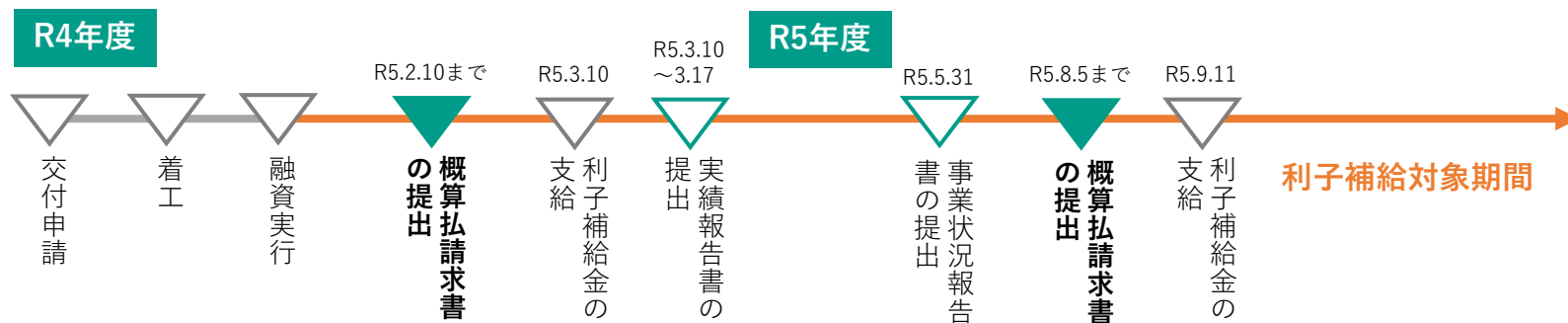
C. 輸送機器用
 (EV、FCV、フォークリフト等)

G. 省エネ設備用
 (断熱改修、空調、照明等)

なお、別資料で詳細に二酸化炭素排出抑制量を計算していただいている等、ハード対策事業計算ファイルの添付が不要の場合もあります。

交付決定通知の後も書類の提出が必要です

交付決定後は、利子補給期間（最大3年）の間、単位期間ごとに利子補給金の概算払請求をお願いいたします。また、年に一度、実績報告書と事業状況報告書のご提出も必要です。



①利子補給金の交付請求に必要な書類（交付規程第13条）

提出書類名	様式番号	参照頁
1. 地域脱炭素融資促進利子補給金概算払請求書	様式第9	16
2. 利子補給金概算払請求額一覧表	様式第9別紙1	17
3. 利子補給金振込先（初回のみ）	様式第9別紙2	18

概算払請求書は単位期間に応じて以下の期日までにご提出ください。

単位期間	提出期日	利子補給金支給日 [※]
3月11日～ 9月10日	8月 5日	9月10日
9月11日～翌年3月10日	2月10日	3月10日

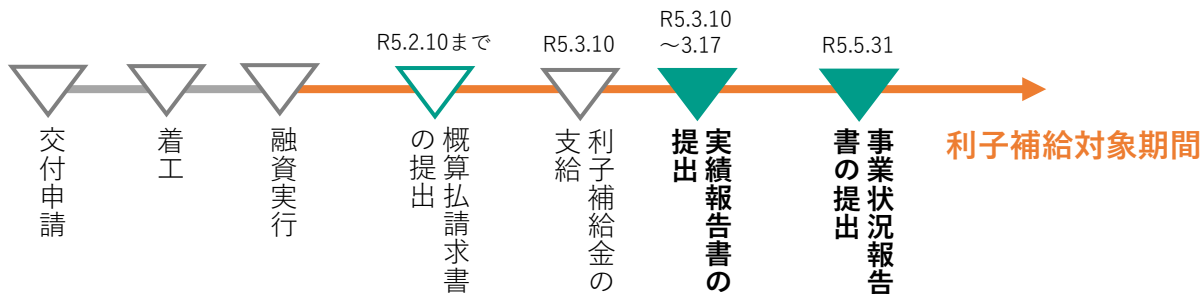
利子補給金の概算払請求は年2回

※利子補給金支給日は、休日の場合は翌営業日となります。

交付決定通知の後も書類の提出が必要です

交付決定後は、利子補給期間（最大3年）の間、単位期間ごとに利子補給金の請求をお願いいたします。
また、年に一度、実績報告書と事業状況報告書のご提出も必要です。

R4年度の場合



②実績報告に必要な書類（交付規程第11条）

提出書類名	様式番号	参照頁
1. 地域脱炭素融資促進利子補給金実績報告書	様式第6	19
2. 利子補給金額一覧表	様式第6別紙1	20

利子補給金の
実績報告は年1回

R5.3.10~3.17
に提出

③事業状況報告に必要な書類（交付規程第18条）

提出書類名	様式番号	参照頁
1. 地域脱炭素融資促進利子補給事業に係る事業状況報告書	様式第13	21
2. 二酸化炭素排出抑制状況表	様式第13別紙1	22
3. ESG融資目標に対する結果報告書 ※ESG融資目標設定型の指定金融機関のみ	様式第14	23

事業状況報告
は年1回

R5.5月末まで
に提出

(様式第9) 地域脱炭素融資促進利子補給金概算払請求書

1

(様式第9)

(様式第9)は、融資先事業者ごとに書類を作成する
(様式第9別紙1)は、融資先事業者をまとめて記入する

交付決定通知書の文書日付以降、提出期日より前の任意の平日を記入

令和4年8月3日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 廣野 良吉 殿

住 所 東京都千代田区〇〇1-2-3
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行
代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

2

地域脱炭素融資促進利子補給金概算払請求書

令和4年7月30日付け脱炭〇〇〇〇〇〇をもって交付決定の通知のあった標記利子補給金について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第13条第2項の規定に基づき、下記のとおり請求します。

記

1. 補給金請求額

3

金431,506円

2. 融資先事業者名

株式会社◎◎

3. 事業の名称

4

太陽光発電事業（〇〇太陽光発電所）

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 〇〇 〇〇

(3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）：12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp)

1

様式第9は、融資先事業者ごとに作成

2

交付決定通知書の日付・番号を記入

3

補給金請求額は、当該融資先事業者にかかる利子補給金の予定額を記入
(9月10日支給分 or 3月10日支給分)

4

事業の名称は、様式第1の「事業の名称」を記入

(様式第9別紙1) 利子補給金概算払請求額一覧表

(様式第9別紙1)

利子補給金概算払請求額一覧表

該当する方を○で囲む、
または該当しない方を削除

指定金融機関名 : 株式会社 ◆銀行
利子補給金交付予定日 : 令和4年9月12日

回数	3 融資先事業者名	4 (A) 貸付残高	期 間		(B) 日 数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 交付請求額
			自 (計算を含む含まない)	至 (計算を含む含まない)			
第1回	株式会社◎◎	100,000,000円	令和4年7月29日	令和4年9月12日	46日間	0.7%	88,219円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
合 計							88,219円

(注1) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注2) 円未満切捨てとする。

(注3) 本表は利子補給金交付予定日ごとに作成すること。

(注4) 融資先事業者名が重複する場合は、判別のため地名・設備名称等を追記する。(略称でも可。)

1 様式第9別紙1は、指定金融機関で1枚作成

3 同日に利子補給金の交付対象となる融資先事業者分について全て記入ください

2 利子補給金交付予定日は、9月10日 or 3月10日
(休日の場合は翌営業日)

4 貸付残高、期間、日数、利子補給率、交付請求額は、
様式第1別紙2を参考に記入

(様式第9別紙2) 利子補給金振込先

1

2

指定金融機関につき、1枚作成

(様式第9別紙2)

指定金融機関名 : 株式会社 ◆◆銀行

利子補給金交付予定日 : 令和4年9月12日

【利子補給金振込先】

銀行名	株式会社 ◆◆銀行
支店名	東京営業部
支店コード	111
預金の種別	普通預金
口座番号	654321
(ふりがな) 口座名義	<u>(かぶしきがいしゃ ◆◆ぎんこう りしほきゆうぐち)</u> <u>株式会社 ◆◆銀行 利子補給口</u>

振込先の口座（支店名）については、「センター」「xxセンター」及び「センターxx」は着金が遅れる可能性があるため、指定をお控えください。

1

様式第9別紙2は、指定金融機関で1枚作成

2

当該用紙は、初回提出時以外は省略可能

(様式第6) 地域脱炭素融資促進利子補給金実績報告書

(様式第6) **1** 様式第6は、融資先事業者ごとに書類を作成する
 様式第6別紙1は、融資先事業者をまとめて記入す 令和5年3月13日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
 代表理事 廣野 良吉 殿

利子補給金交付後、提出期日までの任意の平日を記入

住 所 東京都千代田区〇〇1-2-3
 指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行
 代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

地域脱炭素融資促進利子補給金実績報告書

2 令和4年7月30日付け脱炭〇〇〇〇〇〇をもって交付決定のあった標記利子補給金に係る実績について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第11条の規定に基づき、下記のとおり報告します。

- (1) 原則、交付申請（様式第1別紙1）「事業の目的」を記入
- (2) 原則、交付申請（様式第1別紙1）「工事計画の概要」を更新のうえ記入

1. 交付対象融資の内容及び効果

- (1) 内容 所有する土地に太陽光発電設備を設置し、固定価格買取制度を利用して電力会社へ売電する。
- (2) 効果 発電所は、令和4年9月造成工事開始、令和4年10月モジュール設置工事開始、令和4年12月に完工。令和5年1月稼働。

2. 交付対象融資の内容

CO2削減効果の数値については状況報告書の別紙1に記載していただくので省略可

融資先事業者名	株式会社◎◎
事業の名称	太陽光発電事業（〇〇太陽光発電所）
融資契約日	令和4年7月29日
融資期間	自：令和4年7月29日 至：令和10年9月10日
融資契約金額 (内、利子補給対象額)	金100,000,000円 (金100,000,000円)
貸付残高 ^{注1} (内、利子補給対象残高)	金100,000,000円 (金100,000,000円)
利子補給金額	金431,506円
算出の基礎	様式第6別紙1のとおり

(注1) 3月10日の償還後の残高を記載すること。

令和4年度の
9月交付分と3月交付分の合計額を記入

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

- (1) 責任者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇
- (2) 担当者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 〇〇 〇〇
- (3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）：12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp)

1 様式第6は、融資先事業者ごとに作成

2 交付決定通知書の日付・番号を記入

3 交付対象融資の内容は、**様式第1別紙1の「事業の目的」**を記入
 交付対象融資の効果は、**様式第1別紙1の「工事計画の概要」**
を最新スケジュールに更新のうえ記入

4 交付対象融資の内容は、**様式第1**の内容を記入

(様式第6別紙1) 利子補給金額一覧表

(様式第6別紙1)

1 該当する方を○で囲む、または該当しない方を削除

2 利子補給金交付日ごとに表を作成

3 融資先事業者名

4 (A) 貸付残高

指定金融機関名: 株式会社 ◆◆銀行
利子補給金交付日: 令和4年9月12日

回数	融資先事業者名	(A) 貸付残高	期間		(B) 日数	(C) 利子補給率	A×B×C/365 利子補給金 対象額
			自 (計算を含む)含まない	至 (計算を含む)含まない			
第1回	株式会社◎◎	100,000,000円	令和4年7月29日	令和4年9月12日	46日間	0.7%	88,219円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
第 回		円	年 月 日	年 月 日	日間	%	円
合 計							88,219円

(注1) 利払期日は9月10日又は3月10日とする。(9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。)

(注2) 円未満切捨てとする。

(注3) 本表は利子補給金交付日ごとに作成すること。

(注4) 融資先事業者名が重複する場合は、判別のため地名・設備名称等を追記する。(略称でも可。)

1 様式第6別紙1は、指定金融機関で1枚作成

3 当該利子補給金交付日に交付対象となる融資先事業者について全て記入ください

2 利子補給金交付日ごとに作成ください
年度内に9月10日分と3月10日分がある場合は2枚作成

4 貸付残高、期間、日数、利子補給率、交付請求額は、**様式第9別紙1を参考に記入**

(様式第13) 地域脱炭素融資促進利子補給事業に係る事業状況報告書

(様式第13)

1

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 廣野 良吉 殿

2

令和5年5月25日

住 所 東京都千代田区〇〇1-2-3
指定金融機関名 株式会社 ◆◆銀行
代表者氏名 代表取締役頭取 〇〇 〇〇

3

地域脱炭素融資促進利子補給事業に係る事業状況報告書

令和4年7月30日付け脱炭〇〇〇〇〇〇をもって交付決定の通知のあった二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））に係る交付対象融資の実施状況等について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第18条第1項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

融資先事業者名	株式会社◎◎
事業の名称	太陽光発電事業（〇〇太陽光発電所）
融資契約日	令和4年7月29日
融資期間	自：令和4年7月29日 至：令和10年9月10日
融資契約金額 (内、利子補給対象金額)	金100,000,000円 (金100,000,000円)
交付対象事業の実施状況	対象設備については、 令和4年9月造成工事開始 令和4年10月モジュール設置工事開始 令和4年12月に完工 令和5年1月稼働済み

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 部長 〇〇 〇〇

(2) 担当者の所属部署・職名・氏名：▲▲▲部 〇〇 〇〇

(3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）：12-3456-7890 (▼▼▼@×××.co.jp)

1

様式第13は、融資先事業者ごとに作成

2

事業状況報告書は、交付決定通知書に定める各年度の期日（令和5年5月末）までにご提出ください

3

交付決定通知書の日付・番号を記入

4

実施状況は、工事開始日、完工日、稼働日等を記入

記入例は [こちら](#) からもご覧いただけます。 21

(様式第13別紙1) 二酸化炭素排出抑制状況表

(様式第13別紙1)

1

二酸化炭素排出抑制状況表

指定金融機関名	融資先事業者名	対象	利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量 (t-CO2) ※1			
			(採択年度) 令和4年度	令和5年度	令和6年度	
◆◆銀行	株式会社◎◎	事業者単位or事業所単位	当初計画	250		
			実績	260		
		利子補給対象融資設備	当初計画	250		
			実績	260		

・始点(稼働日) : 令和5年1月5日

実績がマイナスになった(CO2の排出が抑制できていない)場合は、始点の下部余白にその理由をご記載ください。

※1. 記入上の注意

前年度末までの実績を記入すること。温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度やエコアクション21における報告書を根拠とする場合は、当該書類の写しを添付すること。

それ以外の場合は、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業申請者用>(平成29年2月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「ハード対策事業計算ファイル」)により算定した年間のCO2削減量を記載すること。また、その根拠資料として、同ファイルを添付すること。また、ハード対策事業計算ファイル以外で算出した場合は、その根拠資料を添付すること。

1 様式第13別紙1は、指定金融機関融資先事業者ごとに作成
(ただし、工事が完了していない場合、様式第13別紙1の提出は不要)

2 排出抑制量の当初計画値は、様式第1別紙3で提出した数値を入力

3 排出抑制量の実績は、p.6にならって当年度のCO2排出量を算定し、「前年度排出量 - 当年度CO2排出量」の結果を記入
なお、原単位による排出抑制の実績報告も可能です。事前にEPCにご相談ください。

(様式第14) ESG融資目標に対する結果報告書

1 「ESG融資目標設定型」の指定金のみご提出ください。

(様式第14) 令和5年5月26日

一般社団法人 環境パートナーシップ会議
代表理事 廣野 良吉 殿

住 所 静岡県静岡市葵区〇〇3-2-1
指定金融機関名 @@信用金庫
代表者氏名 理事長 〇〇 〇〇

ESG融資目標に対する結果報告書

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））に係る交付対象融資の実施状況等について、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第18条第2項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

【ESG融資目標及び実績】

ESG融資目標 (当初目標) (A)	ESG融資実績 (B) ※	達成率 (B/A)
2022年度計画	55億円/105件	104%
50億円/100件	(内環境に関するもの)	
	40億円/80件	

2

3

は、目標の単位と整合する数値に加え、件数、額等の把握可能な数値を具体的に記すこと。

【ESG融資実績の評価及び今後の取組等】

環境配慮に特化した商品を用意し2022年度の計画目標50億円を達成。
企業理念のもと地域経済の発展に向けて取組むとともに、ESG融資に関しても引き続き積極的に取組み継続していく。
等、実績の詳細や取組を自由にご記載ください。

(注) 融資先事業者から受領したヒアリング報告書等があれば添付すること。

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1) 責任者の所属部署・職名・氏名：△△部 部長 〇〇 〇〇
(2) 担当者の所属部署・職名・氏名：△△部 〇〇 〇〇
(3) 連絡先（電話番号・Eメールアドレス）：12-3456-7890 (▽▽@×××.co.jp)

目標未達の場合は、その理由もご記載ください。

- 1 様式第14は、ESG融資目標設定型の指定金融機関が提出（TCFD型の場合は提出不要）
- 2 指定金融機関申込時に設定したESG融資目標及びその実績と達成率を記入
- 3 実績の詳細や今後の取組について自由に記述
目標未達の場合、その理由も記載

工事の着工とは？

以下のような場合が工事着工日にあたります

- 直接基礎（杭工事が無い）の場合は基礎の根伐りに着手した日（表土の鋤取りは含まない）
- 杭基礎の場合は、本杭の工事に着手した日（試験杭は含まない）
- 山留工事に着手した日

工事を要さない場合

- 脱炭素設備を設置するのみの場合、設備を納品した日を着工日と見なします。
- 次世代自動車等の購入の場合、納車日を着工日と見なします。

（様式第4） 地域脱炭素融資促進利子補給金融融資計画書

（様式第4）
 一般社団法人 環境パートナーシップ会議
 代表理事 廣野 良吉 殿

1 令和5年3月7日

2 住 所 静岡県静岡市葵区〇〇3-2-1
 指定金融機関名 @@信用金庫
 代表者氏名 理事長 〇〇 〇〇

地域脱炭素融資促進利子補給金融融資計画書

標記利子補給金の交付を受けたいので、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（環境金融の拡大に向けた利子補給事業（地域脱炭素融資促進利子補給事業））交付規程第9条第1項の規定に基づき、下記のとおり申請します。

なお、交付方針決定を受けて補助事業を実施する際には、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）及び交付規程の定めるところに従います。

記

1. 交付対象融資の目的及び概要

所有する土地にバイオマス発電設備を設置し、固定価格買取制度を利用して電力会社へ売電する。

3 令和5年度の利子補給金交付申請額
 金1,191,780円

2. 本申請に係る令和5年度の利子補給期間の開始及び終了（予定）年月日

（始期）令和5年4月20日

（終期）令和6年3月10日

令和5年2月11日以降、翌年度の指定金融機関に採択されるまでに融資
 を実行した場合は、翌年度事業が開始され指定金融機関に採択された後、
 速やかに交付申請を行うこと。

4. 交付対象融資の内容

融資先事業者名	■■株式会社
事業の名称	バイオマス発電事業（□□発電所）
融資契約日	令和5年4月20日
融資期間	自：令和5年4月20日 至：令和13年3月10日
融資契約額 （内、利子補給対象額）	金350,000,000円 （金300,000,000円）
貸付残高 （内、利子補給対象残高）	金350,000,000円 （金300,000,000円）
令和5年度の利子補給金額	金1,191,780円
算出の基礎	様式第4別紙2のとおり

本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（1）責任者の所属部署・職名・氏名：△△部 部長 〇〇 〇〇

（2）担当者の所属部署・職名・氏名：△△部 〇〇 〇〇

（3）連絡先（電話番号・Eメールアドレス）：12-3456-7890（▽▽@×××.co.jp）

1 交付申請日は融資の開始の日（融資実行日）かつ工事の着工前
 ※書類提出日で構いません

2 申請者の住所・指定金融機関名・代表者氏名を記入

3 利子補給金額は交付規程第5条の算定式に基づいて計算

$$\text{貸付残高} \times \frac{\text{利子計算対象期間}}{365} \times \text{利子補給利率}$$

4 融資対象設備に他の国の補助金を併用していない

5 融資契約日および融資の開始の日は
 2024（令和6）年2月10日までに設定

6 利子補給対象融資額は10億円を超えていない

7 令和5年度の利子補給金額は、今年度の合計金額
 （9月10日支給分+3月10日支給分）

記入例は [こちら](#) からもご覧いただけます。 25

（様式第4別紙1）設備投資計画書

（様式第4別紙1）
設備投資事業計画書

【融資先事業者の概要】

融資先事業者	■■株式会社
本社所在地	△△県◇◇市□□町555
資本金	100,000,000円
業種	バイオマス発電事業
従業員数(常用雇用者)	100名

【融資の概要】

融資契約日	令和5年4月20日
融資期間	自：令和5年4月20日 至：令和13年3月10日 (7年11ヶ月)
融資契約額	金350,000,000円 (内、利子補給対象額 金300,000,000円)
償還期限	令和13年3月10日
償還方法	毎年3月10日と9月10日を償還日とする元金均等返済
1回当たりの返済額	金20,000,000円
貸付利率	年1.5%(利子補給率 年1.0%)
据置期間	なし

【融資先事業者における設備投資事業】

設備等の種類	バイオマス発電設備
事業の名称	バイオマス発電事業(□□発電所)
事業の目的	所有する土地にバイオマス発電設備を設置し、固定価格買取制度を利用して電力会社へ売電する。
事業実施区域	△△県◇◇市
事業の規模	土地面積約7,000㎡
工事計画の概要 ^{注1}	令和5年4月工事開始 令和6年3月までに完工予定 令和6年4月稼働予定
事業実施体制	事業主：■■株式会社
総事業費	金350,000,000円
資金使途 ^{注2}	バイオマス発電設備一式
費用対効果 ^{注3}	総事業費350,000,000円÷(排出削減量360tCO ₂ /年×耐用年数20年) =48,611円/tCO ₂
その他	(注3)の計算式等を記載する

(注1) 工事着工、完工及び稼働予定日等を記載すること。
(注2) 工事等の見積書等を別添すること。
(注3) エネルギー起源CO₂排出削減コストに係る計算式、計算結果、算出根拠等を具体的に記載すること(別添可)。

1

2

4

5

6

7

1

2

3

4

5

6

7

償還（返済）方法は、10日を償還日とする6ヶ月毎又は3ヶ月毎若しくは1ヶ月毎の元金均等返済

貸付利率は、期間中原則固定利率

据置期間は原則1年以内である

地域脱炭素の創出に資するESG融資（地球温暖化対策のための設備投資に対する融資に限る）となっている

工事完了日は2024（令和6）年9月30日までとなっている

資金使途の確認のために、工事の見積書等を添付

費用対効果 = 総事業費 ÷ (別紙3 二酸化炭素排出抑制計画表の年間二酸化炭素排出削減量 × 耐用年数)

記入例は [こちら](#) からご覧ください。 26

（様式第4別紙2） 利子補給金交付請求予定一覧表

（様式第4別紙2）

利子補給金交付請求予定一覧表

指定金融機関名：@@信用金庫

融資先事業者名：（■■株式会社）

融資の開始の日： 令和5年4月20日

融資契約金額：金350,000,000円

（内、利子補給対象額 金300,000,000円）

1回あたりの返済額：20,000,000円

該当する方を○で囲む、
または該当しない方を削除

「融資契約金額」と「利子補給対象金額」
が異なる場合は両方ご記載ください

回数	利子補給金 交付予定年月日	(A) 貸付残高	1 期 間		(B) 日 数	(C) 貸付 利率	(D) A × B × C / 365 貸 付 利 子 予 定 額	(E) 利子補給 率	(F) A × B × E × / 365 利 子 補 給 金 予 定 額	D-F 融 資 先 事 業 者 利 子 支 払 予 定 額
			自 (計算を含む/含まない)	至 (計算を含む/含まない)						
第1回	令和5年9月11日	300,000,000円	令和5年4月20日	令和5年9月11日	145日間	1.5%	1,787,671円	1.0%	1,191,780円	595,891円
第2回	令和6年3月11日	280,000,000円	令和5年9月12日	令和6年3月11日	182日間	1.5%	2,094,246円	1.0%	1,396,164円	698,082円
第3回	令和6年9月10日	260,000,000円	令和6年3月12日	令和6年9月10日	183日間	1.5%	1,955,342円	1.0%	1,303,561円	651,781円
第4回	令和7年3月10日	240,000,000円	令和6年9月11日	令和7年3月10日	181日間	1.5%	1,785,205円	1.0%	1,190,136円	595,069円
第5回	令和7年9月10日	220,000,000円	令和7年3月11日	令和7年9月10日	184日間	1.5%	1,663,561円	1.0%	1,109,041円	554,520円
第6回	令和8年3月10日	200,000,000円	令和7年9月11日	令和8年3月10日	181日間	1.5%	1,487,671円	1.0%	991,780円	495,891円
第7回	令和8年9月10日	180,000,000円	令和8年3月11日	令和8年4月19日	40日間	1.5%	295,890円	1.0%	197,260円	98,630円
合 計							11,069,586円		7,379,722円	3,689,864円
内実績額							0円		0円	0円
内予定額							11,069,586円		7,379,722円	3,689,864円

内実績額：前年度までに利子補給を受けた額
内予定額：今後、利子補給を受ける予定の額

（注3） 利払期日は9月10日又は3月10日とする。（9月10日又は3月10日が行政機関の休日に当たるときは、行政機関の休日の前日又は翌日までを単位期間とすることができる。）

この場合において、当該単位期間の次の単位期間は、直前の単位期間の末日の翌日から開始するものとする。）

（注4） 円未満切捨てとする。

1 各期間は、原則3月11日から同年9月10日、
9月11日から翌年3月10日とし、
休日の場合は、前後日のどちらかに統一してずらす
※片端・両端に応じて、計算に含む/含まないの選択を
お願いします。

2 日数計算は、指定金融機関内で片端か両端かを統一

3 貸付利率は、別紙1と同一であり、原則固定利率

4 利子補給率は「貸付利率 - 0.3%」かつ「1.0%以下」

記入例は [こちら](#) から も ご 覧 いた だけ ます。 27

（様式第4別紙3）二酸化炭素排出抑制計画表

（様式第4別紙3）

事業者単位or事業所単位
不要な方は削除してください

それぞれのCO2排出抑制量を算定しご記載ください

二酸化炭素排出抑制計画表

指定金融機関名	融資先事業者名	対象	利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量（t-CO2）※1			
			令和4年度 （2022年度）	令和5年度 （2023年度）	令和6年度 （2024年度）	令和7年度 （2025年度）
@@信用金庫	■■株式会社	事業者単位or事業所単位	0	300	300	300
		利子補給対象融資設備	0	360	360	360

・始点（稼働日）：令和6年4月1日

融資先事業者の前年度の二酸化炭素排出量：276t-CO2 ※根拠資料を添付すること。

・設備が年間稼働した場合の二酸化炭素削減率（対2021年度比）： $276 \div 360 \times 100 = 76.6\%$

計算式も記載してください

※1. 記入上の注意

「利子補給期間中の二酸化炭素排出抑制量」については、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック＜補助事業申請者用＞（平成29年2月環境省地球環境局）」（以下「ガイドブック」という。）において使用するエクセルファイル（「ハード対策事業計算ファイル」）により算定した年間のCO2削減量を記載すること。また、その根拠資料として、同エクセルファイルを添付すること。

また、ハード対策事業計算ファイル以外で算出した場合は、その根拠資料を添付すること。

1 二酸化炭素排出抑制量は
ハード対策事業計算ファイル等（p.13参照）をもとに算出

3 二酸化炭素削減率
= 二酸化炭素排出抑制量 ÷ 前年度二酸化炭素排出量 × 100

2 融資先事業者の前年度二酸化炭素排出量を記入
排出量算定については、p.6参照
前年度の事業活動を行っていない場合、
「前年度の事業活動は行っていないため、前年度の二酸化炭素排出量はゼロ」と記載

記入例は [こちら](#) からもご覧いただけます。 28